

雇用失業統計研究会（第19回）議事概要

1. 日時 令和4年4月8日（金）16:00～18:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）

玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授[座長]
太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
神林 龍	一橋大学経済研究所教授
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
原 ひろみ	明治大学政治経済学部准教授
溝口 進	厚生労働省職業安定局雇用政策課
(オブ) 野口 智明	厚生労働省政策統括官付 参事官（企画調整担当）付統計管理官
(統計局)	岩佐統計調査部長、稲垣調査企画課長、 谷道労働力人口統計室長、奥野労働力人口統計室調査官 就業構造基本調査担当：辻元係長 労働力調査担当：宮下課長補佐、山下係長
4. 議題
 - (1) 令和4年調査に向けた就業構造基本調査調査計画の変更に関する統計委員会審議結果
 - (2) 労働力調査の調査計画変更
 - (3) 労働力調査のベンチマーク人口切替え及び季節調整値改定に関する報告
 - (4) 中長期的な雇用統計の整備に向けて
5. 議事の概要
 - (1) 令和4年調査に向けた就業構造基本調査調査計画の変更に関する統計委員会審議結果委員から特段の意見なし
 - (2) 労働力調査の調査計画変更
 - ・調査計画変更をこのタイミングで行った背景如何
⇒本件検討は従前より行ってきたところ、今般、令和2年国勢調査結果の公表を踏まえた労働力調査の調査区切り替えとタイミングが一致したため、合わせて調査計画を変更。
 - (3) 労働力調査のベンチマーク人口切替え及び季節調整値改定に関する報告委員から特段の意見なし
 - (4) 中長期的な雇用統計の整備に向けて委員からの主な意見は以下のとおり。
 - ・外国人労働者の賃金や就業への格差がどう変わっていくかはポイント。国籍の把握、外国人の調査対象について考えることは長期的に見て重要。
 - ・複数の副業の把握について今後考える必要。今は「主な仕事」の前提のもとで、副業を調査しているが、今後、複数仕事を持ち、どれが主な仕事か迷う人が増えたときにどうするか。調査票の設計に関し、紙の調査票ではスペースの制約もあるため、インターネット調査の推

進など、検討していく必要。

- 新型コロナウイルス感染症に関連して休業者がクローズアップされるようになった。今後、女性の一時的な休業や育休等の取得の促進の他、高齢者の増加に伴い休業者も多くなるのではないかと考える。また、月末1週間で部分的に休業する人もいると思う。休業の深掘りができる設計も重要。
- 教育水準の把握について、中退等や、専門学校や高専の位置づけの変化もあるため、最終学歴だけでない把握の仕方を考える必要。
- 外国人をどう把握するかについては継続的に議論をしていくことが大切。
- 職業・産業分類について、日本標準分類の改定があった際に、過去の調査票の記入内容から再格付することで、過去のデータとの接続ができるとよい。
- 基幹統計同士の連携に関し、複数の統計を同時に使うためのツールや方法論が必要。サンプリングに関わるため簡単ではないと思うが、複数の統計を用いて複数の角度から物事に迫る際に、コンシステントに議論できる枠組みを考える必要。
- 地域の分類について、大規模調査において、柔軟に地域が定義できるようにできるとよいと思う。集落抽出などのサンプリングも含め、広く考えておいた方がよいと思う。
- ノマドワーカーの議論に関しては、住所が固定的にならない可能性がある点は考慮すべきだと思われる。戦前に単身赴任・出稼ぎの扱い方の議論があり参考になるのではないか。
- 世界各国でも、曖昧なものをいかに分類し定義するかという努力がなされており、蓄積された過去の知恵を活用できるのではないか。
- 職業分類について統計毎に連携できず、別々の分類になっており紐付けが難しい。各種の統計をつなぎ合わせて分析することが将来的にできれば汎用性があると思う。
- 大規模調査の職業分類について、日本版 O-NET (job tag) も作成され、もう少し細かい分類とすれば、例えばどんな職業でテレワークをしているか等も分析できるようになると思う。
- ギグワークなどのスポット的な働き方を労働力調査でどのように捉えていくかが重要。失職した月にスポット的に働く場合などは毎月働いていることになる。仕事がある、ということではあるが、毎月の労働市場の需給をどう捉えていくか。スポット的な働き方が普及していくに当たり見据える必要。
- 大規模調査の周期について、5年の間に色々なことが起こるような時代になってきているため、5年周期の中間年に小規模調査を実施するなど把握の間隔を狭めることも考えられるのではないか。
- 正確な分析には大規模サンプルが必要であり、雇用統計は政府統計の中でも大規模サンプルで魅力的だが、クロスセクションデータでの政策評価には限界がある。諸外国では、行政データを用いた新しい研究が行われており注目されている。パネル化できて正確性・信頼性のあるデータとして、行政データと大規模サーベイデータをマッチするような仕組みができれば分析の可能性が広がるかもしれない。
- ジェンダー規範の労働市場への影響や規範の規定要因の研究が各国で行われており、サンプルサイズが十分にある雇用統計でも意識に関する調査がされてもよいのではないかと感じる。
- 男女間格差の縮小には、時間的柔軟性の高い仕事の普及やそのような仕事が金銭的に評価されるシステムが必要と、海外の先行研究では指摘されている。労働時間のみならず、時間的柔軟性等も把握できるような質問があると日本でも関連研究ができると思う。
- 時代の変化や新たな要請のある調査項目を加えると、紙の調査票ではスペースの制約もあり、調査できる事項に限界がある。ウェブ調査の可能性について議論の必要。

- ・周期調査のタイミングと新型コロナウイルス感染症の状況のタイミングが合わなかったということもあり、もう少しリアルタイムで把握できるようなものができると思う。
- ・スポット的な働き方やテレワークを含め時間管理の仕方が変わってきていると思うので、労働時間と生活時間がぼやけてくる気がする。その部分をどう把握するか。
- ・職業について、どのような職業で何が起きているかを細かく見たい。何か工夫ができればと思う。

- ・中長期的な雇用統計の整備の一つとして、大事な所は変わらずにやり続ける、ということ。多少内容が変わっても工夫すればほぼ同じ基準で推移を見ることができるのは、日本の雇用統計の強い魅力。
- ・一方で変わるところとしては、柔軟性のある働き方についての把握。色々なことが起こり得る時代であり、危機に対して柔軟に働けるかどうかは、所得の高さや雇用の安定と並んで大事なことになってくると思う。2000年代、2010年代は正規・非正規の二極化が大きなテーマだったが、これからは多極化する気がする。正規・非正規のほか、所得の高低、仕事の安定性、働き方の柔軟性等が交差した多極化を把握する必要。
- ・昔は政策的にも職業的な安定性が重視されていたが、近年は生産性の向上に変わってきている。世帯調査の中で、職業やスキルの把握との関係から生産性をどう考えるかは引き続きポイントになると思う。
- ・非労働力人口は4000万人を超える規模で範囲が広く、まだまだ未知の部分がある気がする。ニートやSNEP（孤立無業者）の分析もそうした背景。今回の新型コロナウイルス感染症においても、就業者と失業者での間の異動よりも、就業者と非労働力人口との間での異動が大きくなってくと政策・評価も変わる気がする。継続して非労働力人口をどう見ていくかが必要。近年の孤独孤立の議論もあるが、複数の調査を連携しながら把握していくものと考える。
- ・休業と休暇をきちんと分けることはこれから大事になるかもしれない。
- ・生産年齢人口の定義について、高齢者を更に含めることも必要ではないか。

(以上)